



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	766,022	4.1	21,190	4.3	21,393	11.9	20,000	2.7
2023年3月期	735,620	8.0	20,314	1.3	19,110	△11.7	19,478	△12.9

(注) 包括利益 2024年3月期 30,021百万円 (98.4%) 2023年3月期 15,129百万円 (14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	362.17	—	10.5	5.3	2.8
2023年3月期	343.31	—	11.0	5.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 311百万円 2023年3月期 △1,065百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	427,320	206,754	46.8	3,624.01
2023年3月期	380,443	181,507	47.2	3,214.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 200,166百万円 2023年3月期 179,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	30,187	△2,386	△13,981	46,301
2023年3月期	9,915	8,278	△17,568	29,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	6,533	33.5	3.7
2024年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	6,700	33.1	3.5
2025年3月期 (予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		40.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	9.3	10,800	3.2	10,500	△1.5	8,200	△34.6	148.46
通期	830,000	8.4	22,500	6.2	21,500	0.5	17,000	△15.0	307.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）IKフードパートナーズ合同会社、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	55,914,127株	2023年3月期	57,114,127株
② 期末自己株式数	2024年3月期	680,789株	2023年3月期	1,284,045株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	55,222,368株	2023年3月期	56,736,773株

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(役員の変動)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的に金融引き締めが続くなか、一部の地域では弱さがみられましたが、総じて景気は緩やかに回復しました。

米国では、個人消費や設備投資を中心に景気は回復しました。中国では、消費や固定資産投資などを中心に回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドの景気は回復、インドネシアも緩やかに回復し、タイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも消費や生産を中心に景気は弱含みしました。

一方、日本経済は、設備投資などが緩やかに回復し、企業収益や雇用情勢も総じて改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、766,022百万円（対前期比4.1%増）となり、過去最高を更新しました。利益面では、営業利益は21,190百万円（同4.3%増）となり、過去最高を更新し、経常利益は21,393百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,000百万円（同2.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、大五通商株式会社、丸石化学品株式会社及び同社の完全子会社である丸石テクノ株式会社等を連結子会社化しており、これに伴い、負ののれん発生益等を3,193百万円計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	735,620	766,022	4.1%増
営業利益	20,314	21,190	4.3%増
経常利益	19,110	21,393	11.9%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,478	20,000	2.7%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主に太陽電池や二次電池関連材料の販売増加により、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連では、大型TV向けは低調でしたが、車載向け、有機EL関連などは堅調に推移しました。末端需要の回復は鈍いものの、在庫調整の終了や価格上昇などにより、パネルメーカーの稼働は前期と比べて回復しました。

LED関連では、中国や欧州での屋外ディスプレイ向け需要が堅調に推移し、関連部材の販売が好調でした。

インクジェットプリンター関連では、産業向けは堅調に推移しましたが、コンシューマー向けは在庫調整などの影響を受け、トータルでは関連材料の販売は減少しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整などにより、関連材料の販売が減少しました。

太陽電池関連は、世界的な市場拡大を背景に、欧米を中心に関連材料の販売が増加しました。

二次電池関連は、欧米を中心に関連材料の販売が増加しました。ただ、足元では世界的なEVの販売鈍化などを背景に、需要は減速しています。

フォトマスク関連は、半導体用、FPD用ともに関連材料の販売が増加しました。

半導体・電子部品関連は、総じて需要回復が鈍く、販売はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は239,114百万円（同0.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は6,904百万円（同31.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	238,003	239,114	0.5%増
セグメント利益（営業利益）	5,269	6,904	31.0%増

《化学品事業》

化学品事業は、主に新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売が増加しましたが、米国向けの輸出販売などが減少しました。

自動車部品用の原料は、EV向け放熱材原料の販売が低調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、新規連結により販売が増加しました。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整の影響もあり、販売がやや減少しました。

建築資材は、輸入木材の販売は減少しましたが、木質ボードやハウスメーカー向けの販売が増加し、全体では横ばいでした。

これらの結果、売上高は112,657百万円（同25.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,788百万円（同0.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	89,820	112,657	25.4%増
セグメント利益（営業利益）	2,770	2,788	0.6%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、主に新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品・家庭用品・防殺虫剤関連ともに原料販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

水産品は、回転寿司・量販店向けが回復し、国内の水産加工品の販売は増加しました。一方、米国市場での水産加工品などの日本食向け商材は、主に競争激化により販売が大きく減少しました。食品関連全体では、新規の連結子会社化の影響もあり、売上が増加しました。

これらの結果、売上高は53,597百万円（同22.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は米国市場での水産加工品などの日本食向け商材の販売減少と利益率低下などにより、1,480百万円（同23.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	43,662	53,597	22.8%増
セグメント利益（営業利益）	1,936	1,480	23.6%減

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、主に中国における日系自動車向けや、東南アジアにおけるOA・家電関連向けの在庫調整による販売数量減により、売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品などを中心に販売が減少しました。

高機能樹脂関連では、OA・家電関連は在庫調整の影響により販売が減少しました。ただ、足元で在庫調整は底を打ったとみています。自動車関連は、中国での日系自動車向け販売が落ち込みましたが、生産台数の回復を背景に、国内は好調、東南アジアは堅調でした。

コンパウンド事業は、OA・家電向けを中心に低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、電線被膜向けなど輸出は好調も、国内が低調で販売は減少しました。

フィルム関連では、軟包装分野は物価上昇による消費停滞などにより、売上は減少しました。一方、国内グループ会社において製袋品の価格転嫁が進み、利益は増加しました。

シート関連は、スポーツ資材関連を中心に堅調でした。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は360,471百万円（同1.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は9,879百万円（同3.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
売上高	363,955	360,471	1.0%減
セグメント利益（営業利益）	10,205	9,879	3.2%減

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,876百万円増加(対前期比12.3%増)し、427,320百万円となりました。

流動資産の増加38,632百万円は、主に売掛金並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加8,243百万円は、主に投資有価証券、有形固定資産、無形固定資産並びにその他が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,628百万円増加(同10.9%増)し、220,565百万円となりました。

流動負債の増加15,704百万円は、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加5,924百万円は、主に長期借入金並びに繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,247百万円増加(同13.9%増)し、206,754百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.8%(前連結会計年度末より0.3ポイント減少)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は3,624円1銭(前連結会計年度末より409円59銭増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少額及び長期借入れによる収入が、短期借入金の純減少額、法人税等の支払額、配当金の支払額及び売上債権の増加額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ16,511百万円増加し、46,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30,187百万円(前連結会計年度は9,915百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少額及び仕入債務の増加額が、法人税等の支払額、売上債権の増加額及び投資有価証券売却益を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,386百万円(前連結会計年度は8,278百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,981百万円(前連結会計年度は17,568百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び配当金の支払額が、長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しとして、世界経済は一部の地域に弱さがみられるものの、総じて景気回復が続くとみっていますが、一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念、中東地域を巡る情勢など、不透明な状況が続くと想定されます。

このような状況のなか、当社は2024年4月より、2027年3月期を最終年度とする3カ年の新中期経営計画「New Challenge 2026（以下、「NC2026」）」の目標達成に向けて、グループ全社で各種の戦略に取り組んでまいります。なお、「NC2026」の概要は以下のとおりです。

■新中期経営計画「NC2026」の概要

●最終年度の目標数値・指標

	2027年3月期
売上高	9,500億円
営業利益	270億円
経常利益	260億円
親会社株主に帰属する当期純利益	190億円
ROE	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.5倍以下
自己資本比率	概ね50%前後

※ 想定為替レート：145.00円/USD

●キャピタルアロケーション（資本配分）

「NC2026」期間中の3カ年のキャピタルアロケーション（資本配分）計画については、営業キャッシュフロー等による650億円程度のキャッシュインを想定しており、このうち50～60%程度を投資等に、40～50%程度を株主還元配分する計画です。

●株主還元の基本方針と政策保有株式の縮減方針

株主還元については、以下のとおりです。政策保有株式の縮減方針については、2022年5月に公表した縮減方針にもとづき、着実に実施してまいります。

株主還元の基本方針	「NC2026」の期間中、 ・一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。（累進配当） ・総還元性向の目安としては概ね50%程度とする。
政策保有株式の縮減方針	・中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減する。 ※当初の方針である「前中期経営計画「NC2023」*期間中の3年間で政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減する」については既に達成済み

* 2022年3月期～2024年3月期の3カ年の前中期経営計画「New Challenge 2023（「NC2023」）」

●戦略の全体像

「成長戦略」と「経営基盤戦略（財務、サステナビリティ、デジタル戦略）」に分類しており、それぞれの戦略の概要は以下のとおりです。成長戦略は、長期ビジョン「IK Vision 2030」に沿った形で展開しています。

* 「IK Vision 2030」の内容については、当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.inabata.co.jp/investor/management/midterm_plan/

成長戦略

長期ビジョン	戦略
連結売上高 1兆円以上	手段：投資の積極化による収益拡大
	事業領域：環境関連ビジネス、食品等生活産業ビジネスの拡大
複合機能の高度化	複合機能（特に製造・物流）強化による差別化・収益性向上
事業ポートフォリオ	主要セグメント（合成樹脂・情報電子）の深耕
	主要セグメントに並ぶ収益の柱の確立
海外比率70%以上	成長エリア（従来のアジア拠点に加え、特にインド、メキシコなど米州）の深耕
	未開拓エリア（東欧等）への進出

経営基盤戦略

経営基盤	戦略
財務	資本効率のさらなる向上と累進配当を始めとする株主還元の重視
	「資本コストや株価を意識した経営」の実践（PBR1倍を常態的に超える株価水準の早期達成）
サステナビリティ	全社推進の土台となるサステナビリティマネジメントの整備： マテリアリティに沿った戦略とKPI・目標の設定およびモニタリング
デジタル戦略	経営情報インフラの高度化とグループ全体のセキュリティ強化

以上を踏まえた2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高830,000百万円、営業利益22,500百万円、経常利益21,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1USD=145.00円を想定しております。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	2025年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	410,000	830,000
営業利益	10,800	22,500
経常利益	10,500	21,500
親会社株主に帰属する当期純利益	8,200	17,000

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,353	51,310
受取手形	6,693	7,792
電子記録債権	16,553	23,406
売掛金	153,640	175,264
商品及び製品	83,097	78,286
仕掛品	802	1,938
原材料及び貯蔵品	4,990	4,843
その他	13,623	11,639
貸倒引当金	△382	△475
流動資産合計	315,373	354,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,491	18,439
減価償却累計額	△12,881	△12,417
建物及び構築物 (純額)	5,610	6,022
機械装置及び運搬具	20,351	22,887
減価償却累計額	△15,976	△17,847
機械装置及び運搬具 (純額)	4,375	5,040
土地	3,295	4,134
建設仮勘定	210	291
その他	7,753	8,666
減価償却累計額	△4,640	△5,529
その他 (純額)	3,113	3,136
有形固定資産合計	16,606	18,625
無形固定資産		
投資その他の資産	2,403	3,855
投資有価証券	32,840	34,872
長期貸付金	1,323	2,262
退職給付に係る資産	8,215	9,346
繰延税金資産	1,202	1,313
その他	7,779	9,169
貸倒引当金	△5,300	△6,131
投資その他の資産合計	46,060	50,833
固定資産合計	65,070	73,314
資産合計	380,443	427,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,730	127,702
短期借入金	49,474	42,946
未払法人税等	3,589	2,498
未払費用	1,859	1,911
賞与引当金	1,606	1,863
その他	11,273	12,315
流動負債合計	173,534	189,238
固定負債		
社債	7,500	7,500
長期借入金	7,795	12,389
繰延税金負債	5,176	5,952
役員退職慰労引当金	37	42
役員株式給付引当金	206	262
退職給付に係る負債	1,713	2,343
その他	2,972	2,836
固定負債合計	25,402	31,327
負債合計	198,936	220,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	6,718	7,177
利益剰余金	134,684	144,689
自己株式	△2,220	△904
株主資本合計	148,546	160,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,805	10,289
繰延ヘッジ損益	395	595
為替換算調整勘定	17,187	28,541
退職給付に係る調整累計額	526	412
その他の包括利益累計額合計	30,914	39,838
非支配株主持分	2,046	6,588
純資産合計	181,507	206,754
負債純資産合計	380,443	427,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	735,620	766,022
売上原価	672,745	696,734
売上総利益	62,874	69,288
販売費及び一般管理費	42,560	48,097
営業利益	20,314	21,190
営業外収益		
受取利息	249	425
受取配当金	1,938	1,073
持分法による投資利益	—	311
雑収入	847	1,232
営業外収益合計	3,034	3,042
営業外費用		
支払利息	1,823	1,873
為替差損	703	204
貸倒引当金繰入額	71	101
持分法による投資損失	1,065	—
雑損失	574	660
営業外費用合計	4,237	2,839
経常利益	19,110	21,393
特別利益		
固定資産売却益	—	285
投資有価証券売却益	8,661	3,765
負ののれん発生益	—	3,419
特別利益合計	8,661	7,470
特別損失		
固定資産除却損	—	543
投資有価証券評価損	250	69
段階取得に係る差損	—	225
特別損失合計	250	838
税金等調整前当期純利益	27,522	28,025
法人税、住民税及び事業税	7,569	6,883
法人税等調整額	405	450
法人税等合計	7,975	7,333
当期純利益	19,547	20,692
非支配株主に帰属する当期純利益	69	691
親会社株主に帰属する当期純利益	19,478	20,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,547	20,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,873	△2,164
繰延ヘッジ損益	△12	195
為替換算調整勘定	5,351	11,313
退職給付に係る調整額	14	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	102	88
その他の包括利益合計	△4,417	9,329
包括利益	15,129	30,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,025	28,924
非支配株主に係る包括利益	104	1,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550
当期変動額					
剰余金の配当			△7,425		△7,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,478		19,478
自己株式の取得				△2,635	△2,635
自己株式の消却		△40	△7,908	7,949	-
自己株式の処分		40		379	419
株式給付信託による自己株式の 取得				△419	△419
株式給付信託による自己株式の 譲渡				13	13
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△326			△326
持分法適用会社に対する持分変 動に伴う自己株式の増減				△108	△108
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△326	4,143	5,178	8,995
当期末残高	9,364	6,718	134,684	△2,220	148,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914
当期変動額							
剰余金の配当							△7,425
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,478
自己株式の取得							△2,635
自己株式の消却							-
自己株式の処分							419
株式給付信託による自己株式の 取得							△419
株式給付信託による自己株式の 譲渡							13
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△326
持分法適用会社に対する持分変 動に伴う自己株式の増減							△108
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	△4,402
当期変動額合計	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	4,592
当期末残高	12,805	395	17,187	526	30,914	2,046	181,507

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	6,718	134,684	△2,220	148,546
当期変動額					
剰余金の配当			△6,658		△6,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,000		20,000
自己株式の取得				△2,230	△2,230
自己株式の消却			△3,337	3,337	—
自己株式の処分		584		304	889
株式給付信託による自己株式の 取得					—
株式給付信託による自己株式の 譲渡					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△124			△124
持分法適用会社に対する持分変 動に伴う自己株式の増減					—
連結範囲の変動				△283	△283
持分法の適用範囲の変動				188	188
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	459	10,005	1,315	11,780
当期末残高	9,364	7,177	144,689	△904	160,327

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	12,805	395	17,187	526	30,914	2,046	181,507
当期変動額							
剰余金の配当							△6,658
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,000
自己株式の取得							△2,230
自己株式の消却							—
自己株式の処分							889
株式給付信託による自己株式の 取得							—
株式給付信託による自己株式の 譲渡							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△124
持分法適用会社に対する持分変 動に伴う自己株式の増減							—
連結範囲の変動							△283
持分法の適用範囲の変動							188
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,515	200	11,354	△114	8,924	4,542	13,467
当期変動額合計	△2,515	200	11,354	△114	8,924	4,542	25,247
当期末残高	10,289	595	28,541	412	39,838	6,588	206,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,522	28,025
減価償却費	3,532	3,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	278
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,795	△1,197
受取利息及び受取配当金	△2,187	△1,498
支払利息	1,823	1,873
持分法による投資損益 (△は益)	1,065	△311
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
固定資産売却益	—	△285
固定資産除却損	—	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	250	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,661	△3,765
負ののれん発生益	—	△3,419
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	225
売上債権の増減額 (△は増加)	15,661	△3,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,512	13,608
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,004	331
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	115	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,328	4,184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,242	1,374
その他	446	△277
小計	17,623	39,009
利息及び配当金の受取額	2,203	1,611
利息の支払額	△1,800	△1,886
法人税等の支払額	△8,111	△8,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,915	30,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,681	△4,829
定期預金の払戻による収入	7,545	6,909
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△2,595
有形固定資産の売却による収入	34	301
無形固定資産の取得による支出	△423	△1,864
投資有価証券の取得による支出	△1,424	△2,808
投資有価証券の売却による収入	12,111	4,213
子会社株式の取得による支出	△445	△548
短期貸付金の増減額 (△は増加)	146	50
長期貸付けによる支出	△167	△1,052
長期貸付金の回収による収入	171	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△852
その他	△58	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,278	△2,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,072	△13,978
長期借入れによる収入	4,266	7,099
長期借入金の返済による支出	△2,158	△2,558
社債の発行による収入	7,454	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△3,069	△2,245
自己株式の処分による収入	419	—
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△2,837	2,837
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	1,453
配当金の支払額	△7,450	△6,658
非支配株主への配当金の支払額	△35	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△326	△124
その他	△757	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,568	△13,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	912	2,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,538	16,511
現金及び現金同等物の期首残高	28,251	29,790
現金及び現金同等物の期末残高	29,790	46,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当連結会計年度において自己株式を765,000株取得いたしました。その結果、自己株式が2,229百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2023年6月23日に決定し、2023年7月5日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,337百万円減少いたしました。当連結会計年度末において、利益剰余金は144,689百万円、自己株式は904百万円となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた16,553百万円は、「電子記録債権」16,553百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末562百万円、266,400株、当連結会計年度末562百万円、266,400株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」及び「合成樹脂」の4つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 生活産業……医薬品原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレットリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、
澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	238,003	89,820	43,662	363,955	735,441	178	735,620	—	735,620
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	238,003	89,820	43,662	363,955	735,441	178	735,620	—	735,620
セグメント利益	5,269	2,770	1,936	10,205	20,182	131	20,314	—	20,314
セグメント資産	103,289	46,974	24,935	165,740	340,939	348	341,288	39,155	380,443
その他の項目									
減価償却費	642	380	254	2,254	3,532	—	3,532	—	3,532
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	1,003	3,370	—	1,056	5,430	—	5,430	—	5,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69	120	188	1,528	1,906	—	1,906	1,044	2,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産39,155百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,044百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	239,114	112,657	53,597	360,471	765,840	181	766,022	—	766,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	239,114	112,657	53,597	360,471	765,840	181	766,022	—	766,022
セグメント利益	6,904	2,788	1,480	9,879	21,053	137	21,190	—	21,190
セグメント資産	108,714	62,224	33,182	184,773	388,894	350	389,245	38,075	427,320
その他の項目									
減価償却費	590	451	302	2,400	3,743	—	3,743	—	3,743
のれんの償却額	—	—	—	1	1	—	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	1,141	—	—	1,201	2,342	—	2,342	—	2,342
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	244	475	1,697	2,560	—	2,560	1,900	4,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産38,075百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,900百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,214.42円	1株当たり純資産額	3,624.01円
1株当たり当期純利益	343.31円	1株当たり当期純利益	362.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「普通株式の期末発行済株式総数」の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において266,400株、当連結会計年度末において266,400株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において199,600株、当連結会計年度において266,400株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,478	20,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	19,478	20,000
期中平均株式数(株)	56,736,773	55,222,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動（2024年6月21日付予定）は以下のとおりであります。

（1）取締役の変動

①就任予定取締役

社外取締役	末川 久幸	（元 株式会社資生堂 代表取締役執行役員社長）
取締役 監査等委員	久保井 伸和	（現 監査等特命役員 監査等委員会室長）
社外取締役 監査等委員	伊藤 志保	（現 伊藤志保公認会計士事務所 公認会計士）

②退任予定取締役

杉山 勝浩	（現 取締役 常務執行役員）
濱島 健爾	（現 社外取締役 監査等委員）
玉井 哲史	（現 社外取締役 監査等委員）

（2）執行役員の変動

①昇格予定執行役員

常務執行役員	高橋 豊	（現 執行役員 生活産業セグメント担当補佐、 化学品本部長）
--------	------	-----------------------------------

②就任予定執行役員

執行役員	古林 宏之	（現 人事室長）
------	-------	----------

③退任予定執行役員

花木 和宏	（現 執行役員 名古屋支店長）
-------	-----------------

*花木 和宏は2024年6月21日付で特別嘱託に就任する予定です。

新役員体制

2024年6月21日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子セグメント担当・生活産業セグメント担当補佐、北東アジア地区担当
代表取締役専務執行役員	横田 健一	管理部門全般担当
取締役	重森 隆志	
社外取締役	萩原 貴子	
社外取締役	長南 収	
社外取締役	末川 久幸	
取締役 監査等委員	久保井 伸和	
社外取締役 監査等委員	佐成 実	
社外取締役 監査等委員	藤澤 友一	
社外取締役 監査等委員	横田 乃里也	
社外取締役 監査等委員	伊藤 志保	
常務執行役員	中野 幸治	合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当、東南アジア総支配人
常務執行役員	高橋 豊	化学品・生活産業セグメント担当、欧米地区担当、化学品本部長
執行役員	河合 紳也	合成樹脂セグメント担当補佐、合成樹脂第一本部長、コンパウンド統括室長
執行役員	田中 勝敏	稲畑ファインテック株式会社 代表取締役社長
執行役員	丸田 剛志	北東アジア地区担当補佐、情報電子第一本部長
執行役員	農田 康一	財務経営管理室長
執行役員	大倉 崇晴	北東アジア総支配人
執行役員	角田 正人	リスク管理室長
執行役員	古林 宏之	人事室長